

東北圏広域地方計画に関する意見交換会議事概要

1. 日時

平成20年1月16日（水）14：00～15：30

2. 場所

仙台国際ホテル 2F「平成」

3. 次第

- (1) 開会
- (2) あいさつ
- (3) 東北圏広域地方計画の検討状況について
- (4) 意見交換
- (5) 閉会

4. 議事概要（意見交換）

●青森県

- ・ 青森県は、安全安心な食料供給、安定したエネルギー供給などにおいて、日本の中での役割を果たしてきた。少子高齢化の進行、人口の急激な減少など、社会環境が大きく変化する中で、将来にわたって自立的な地域経営が行われるよう、自主、自立の青森県を目指した取組を行っている。
- ・ 産業雇用、人づくり、人財の育成、このことに対して特に意を用いた取組を検討し、進めている。具体的には、豊かな水資源やエネルギー資源、安全安心な多彩な農林水産物といった地域資源を活かし、先端産業を活用した産業、環境とエネルギーの産業、農工商ベストミックスの新産業、医療健康福祉関連産業といった地域資源を活かした青森型産業の創造育成を推進している。
- ・ 主要産業の農林水産業については、全国に先駆けて、安全安心で良いものを徹底してつくり、強力に売り込む攻めの農林水産業を展開していく。その中で、水循環システムが保たれることが重要と考えている。山から平野、そして海までつながっているのが、水の循環の仕組みである。
- ・ 環境を公共財として位置付け、農林水産業の基盤づくりのための投資を通じて環境保全を図っていくという考えから、水循環システムを形成する農林水産業の生産基盤と、農山漁村の生活環境を整備する公共事業、それに関連する環境保全に貢献する一連の活動を環境公共という名前として、生産基盤からの安全安心を確保するための取組を進めている。
- ・ 地域特性を活かしながらの産業育成、農業基盤整備も一つの環境に対する公共投資という観点も含めて進めている。
- ・ 東北圏広域地方計画においては、東北圏全体で将来にわたり、自立した地域社会を形成していくための計画とするのみならず、東北圏を形成するそれぞれの地域が、地域資源

を活かし個性を発揮した地域経営に取り組み、自立発展するための計画となることを期待する。

- ・ 道路特定財源を維持しながら交通インフラ等のネットワークの構築など、地域の基盤整備が推進されることも期待する。

●岩手県

- ・ 東北圏全体としての課題は、人口減少に転じて、そのスピードは全国を上回るスピードで進んでいる。経済のグローバル化によって、地域経済が厳しい国際競争にさらされている。こういう局面にあって、東北圏という1つのまとまりを持って自立的、持続的な発展をしていくことが望まれる。
- ・ 限界集落、地域医療崩壊の恐れなど、様々な危機にも直面している現実があるので、経済産業分野はもとより、地域コミュニティを守り、地域力が今後とも維持できるような地域住民が生き生きと暮らしていけるような姿を目指す必要がある。
- ・ 今回の計画は、各県で様々な取組が進んでいるが、さらに発展させる広域連携などを検討することを期待する。

●宮城県

- ・ 宮城県からは、3つの視点で意見を述べる。1つ目は、産業振興の視点である。産業振興、経済活性化が重要であり、そのためのインフラ整備や国、経済界、県、学会との連携と役割分担が必要である。また、地域における安定的な雇用の確保や地域の将来を担う産業人材の育成も重要である。
- ・ 2つ目は、活力ある地域社会の形成の視点である。人口減少社会においても活力を失わず安心して生活できる地域社会の構築を目指す必要がある。豊かな自然や厳しい自然があり、そのような離島、中山間地域に住む人々が安心して生活できる環境整備が欠かせない。また、高い確率で発生が予想される宮城県沖地震など、自然災害に対する対策も必要不可欠である。
- ・ 3つ目は、広域的な連携の視点である。広域的な連携を推進するためには、関係者の協働と合意形成を図り、グローバル化の中で、圏域の持つ地域特性、地域資源を結集していくことが重要である。また、東北独自の取組、広域連携を有効にするためには、地方分権を考える必要がある。東北圏として他の圏域との競争に打ち勝つために、計画の戦略性と実効性が重要である。

●秋田県

- ・ 一番最初に、自然、環境の分野を計画の中で位置づけていることに感謝している。環境が変化していく中で、日本の中でのふるさと原風景だとか、様々な文化を持ち、応えるのが東北である。そういう1つの考え方の中で、今、小坂で様々なリサイクルができる溶鉱炉ができた。そのための小さな家電が東北大学の先生の提唱もあり、大館市で始まったものが県北全域に広がっている。これを本県全体に広げたい。都市鉱山という形で、これからの環境リサイクルという1つの分野を、他県にも広げたい。

- ・ 菜の花プロジェクトという形であらゆるところに菜の花を植えて、小さな集落単位でも町内会単位でも植樹しようとしている。耕作放棄地が非常に多い。耕作放棄地は小さな単位でも平坦、小さな面積であっても水田である。限界集落において人がいないからという形ではなくて、耕作放棄地を国土保全という形で、集落単位ではなくて、国を挙げての取組が、東北での環境という面での大きな特色になる。
- ・ これまでも東北について様々な計画が作られていたが、依然として全国の中で低調である。制度的に問題があるのではないかとということで、知事が一国二制度という提案をして、各県と一緒に検討している。制度的面もあるが、広域地方計画をどのように推進していくかという点について、これまで以上の強い取組をお願いしたい。

●山形県

- ・ 広域地方計画に3つの期待を述べる。1点目は地方分権の流れを後押しするものであって欲しい。全国計画では、これからの国土のありようとして、それぞれの地方ブロックが、これまでの機能集積、固有の資源を生かして、あたかも一国であるかのように、自立的な圏域を形成することを目指すものとしている。東北圏域においても、国内外との関係においては、自立した一体とした圏域として発展することが必要である。地方ブロックの自立に必要な権限や財源の確保など地方分権の流れを後押しする計画であることを期待する。
- ・ 2つ目は、県境を越えた広域的な課題解決や連携のバックボーンとなることに対する期待である。高速交通網の発達に伴い、生活や産業活動の広域化が急速に進んでいる。公共領域における課題、その対応も広域化せざるを得ない。また、県境部分の整備が遅れている高速道路の例が示すとおり、行政境界における広域的な発展、条件の整備が後回しになっている。既存の枠組みを超える広域的な基盤整備や国際機能、高次サービス機能などブロック全体の発展を牽引する機能の集積に向けた指針となることを大きく期待する。
- ・ 3つ目は、東北圏のポテンシャルを活かしてアジアに開かれた東北を実現するものであって欲しい。全国計画では、東アジアとの関係を強く意識して、東アジアの活力を我が国に引き込むことを目指している。東アジアの目を東北に向けるためには、良好な自然や環境や雪などの自然条件、祭礼や温泉などの東北ならではの資源を十分に活用していくことが重要である。東アジアとの経済交流の基盤となる、本県で言えば酒田港など日本海側の港湾の機能強化を進めることも重要である。

●福島県

- ・ 福島県は、地方の発展なくして日本の発展なしという考えのもとで、大都市への一極集中の是正、人口の適正分布を前提とした国土施策の必要性を訴えてきた。その上で、それぞれの地方が特色を生かして自立的に発展できる仕組みづくりが必要である。
- ・ 地方分権改革の推進が重要である。具体的には、人口移動に関するデータによると、東北7県は、転出超過が大きく、結果として、東京一極集中の流れを助長している。本県

でも最近、毎年 7,000 人を超える転出超過となっている。東京と地方の格差が問題視されている今日、これ以上の東京への集中をさせないという視点からも東北圏の果たす役割を戦略的に検討すべきである。

- そのためには、地方における経済基盤の確立が重要である。本県でも農林水産業の振興、企業誘致、二地域居住など積極的に進めている。例えば、自動車産業の集積など各県と広域的に連携して取り組むべきものについては、本県としても積極的に対応していく。
- また、東北圏では、主要な都市が各地で分散していることから、それぞれの生活圏に着目して、複数の都市の間で機能分担し、相互のネットワーク化を図ることによって、全体として均衡ある発展を図る。そして、魅力と競争力を高めていくことが重要である。

●新潟県

- 本県における一番大きな課題は人口減である。1万人の人口減少が毎年続いている。今年中には新潟県の人口は、240万人を割り込むのではないかと懸念が出ている。18～24歳の若者が出て行っている現状がある。これは、進学や就職に際して、大都市圏に向かっている。これを打ち破るためにも、本県は、若者が未来に夢を持ち、誰もが安心して暮らせる豊かな新潟県の実現に向けて取り組んでいる。まずは、就職、安定した雇用の確保ということで、県内産業の高付加価値化や企業誘致の推進、また、少子化対策の充実、安心安全な県土づくりの推進、拠点性の強化に取り組んでいる。本県の課題と国土形成計画の方向は、概ね一致している。
- 東北圏全体で見ると、グローバル的な視点では、近年著しい成長が続いている中国経済、資源価格高騰などにより好調なロシア経済等、国際社会における東アジア諸国の存在感は、ますます高まっている。アジア向けの定期航路を新潟港は有している。外航のコンテナ取扱量も10年前に比べると約4.5倍となっている。全国平均が1.5倍なので大きく凌ぐ状況である。東北圏が東アジア諸国との積極的な連携、交流を行い、活力を得ていくことが東北圏にとっても自立的な発展に向けて重要な課題の1つである。
- 圏内の状況を見ると、東北圏は北海道に次ぐ面積を持っている。また、積雪、中山間地が多いことから、条件不利地域を多く抱えている実情がある。高齢化、人口減少などにより存続が危ぶまれている農山漁村における集落機能の維持向上、また、医師確保の問題、緊急医療体制等の確保などの課題を有している。
- 5点提案する。1点目は発展著しい東アジア諸国やロシアとのゲートウェイとなる港湾空港など交流拠点の機能強化である。本県もこの機能の関係では、新潟空港の3,000m化、新潟国際コンテナターミナルの整備で貢献できると考えている。
- 2点目は、日本海側の主要都市が適切な役割を持ちながら、交流連携を強化することにより、新たな国土の発展を目指す日本海国土軸を形成すること。現在、日本海沿岸自動車道の整備が進んでいる。北陸新幹線の整備、羽越線の高高速化等の動きもあるので、これらを柱にしながら、日本海国土軸の形成をする。
- 3点目は、港湾、貨物鉄道の活用によるモーダルシフトによる効率的で環境負荷の低い

物流システムの構築である。圏域にある港、在来線を活用しながらモーダルシフトを目指すべきである。

- ・ 4点目は、まちづくりの哲学ともいえるユニバーサルデザインの積極的な導入や自動車交通と公共交通の適切な役割分担による人にも環境にもやさしい、賑わいのある都市づくりである。身近な道路整備、バイパス等の道路整備の際には、積極的にユニバーサルデザインの導入を図る。
- ・ 5点目は、条件不利地域がこの圏域には多いので、必要最低限の道路整備をすることにより、二地域居住、グリーンツーリズムの推進という手法が取れるようにすべきである。それにより活力ある中山間地域の創造を目指すべきである。

●富山県

- ・ 新潟県隣接団体ということで参加している。富山県は、日本海側に面しており、東北圏の日本海側各県と地理的共通点がある。また、日本海側の12府県で構成している日本海沿岸地帯振興連盟の事務局県を富山県が務めている。こうした立場から話を述べる。
- ・ 東アジアの急速な経済成長が日本の経済全体に大きな影響を与えているということは、共通認識である。日本海沿岸地域は、東アジアとの交流連携という点で考えると、対岸諸国という意味で地理的優位性がある。東アジア全体のみで見れば、東北圏は北米に対して地理的な優位性があるという整理もされているが、日本の国土という目を見た場合、東北圏では日本海側の果たすべき役割が高まってきているので、その観点から東北圏の持つ役割を認識していく必要がある。
- ・ 2点目は、太平洋側での大規模災害発生時の対応として、日本海側に交通・情報通信網のセーフティネットとしての役割が求められていることである。
- ・ この2点の認識から導き出されることは、広域ブロック内、隣接ブロック同士の連携に留まらない、さらに広域的な視点に基づく社会資本整備に重要な意味があるということである。こうした社会資本整備の取組みと、その枠組みとして日本海国土軸といった国土構想の位置付けを広域地方計画の中にもお願いしたい。具体的なことでは、北陸新幹線整備においても連携協力していきたい。

●仙台市

- ・ 物流と規制緩和に絞って述べる。物流については、岩手県には関東自動車に来て、宮城県に相模原からセントラル自動車に移ってくる。従業員1,300人。家族も入れて約4,000人。新しく仙台周辺に住む。これは自動車のアSEMBル系だが、部品工業がこれから集積を始めようとしている。しかし、ボトルネックがいくつかある。1番は物流、2番が子弟の教育である。今日は物流について述べる。東北は道路も港湾も鉄道貨物も結節機能が非常に弱い。日本全体の問題かもしれないが、東北地方は特に弱い。鉄道貨物、モーダルシフトの話があったが、ユーザー側の例えばトヨタグループの会社とサービス提供側の貨物輸送の会社と運賃の相場観が大きく乖離して、このままの状況が続くと、結局、「名古屋からブラジルに持っていったほうが安い。」とか「トラックで秋田に持って

いったほうが、あるいは新潟に持って行ってウラジオストクに持っていったほうが良い。」ということになりかねない。これは、一事業者同士の関係ということではなく、総合交通政策として国土交通省として、是非取り組んでいただきたい。我々自治体も努力するが、総合交通政策としてのモーダルシフトをどのように進めていくか、港湾について色々取り組みを承知しているが、道路など、まだまだ不十分である。結節機能を含めてぜひよろしく願います。

- 2番目は、規制緩和である。例えば大規模商業施設、まちづくり3法の改正は素晴らしいことだと思う。仙台市も準工業地域について、上積みの規制を掛けて、大規模小売店舗等について、行政として積極的に関与した都市整備を進めている。景観にしても京都だけではなく地方都市も含めて、規制を強めるべきところは、規制を強めていくべき。他方、規制緩和に振れすぎたセクター、例えばタクシーの問題にしても今回の仙台市の地域指定では、大変ありがたいと思っている。増車に歯止めがかかったというだけでは、根本的な解決になってはいなく、減車しなければいけない。独禁法上の問題などがあることはよく承知しているが、ぜひ国土交通省として、例えば公正取引委員会と色々な議論をしていただくなど、減車について実効性ある対策を打って頂きたい。規制がふれすぎた業界について、見直して頂くことは、地方にとって重要なメッセージである。
- 国あつての地方、地方あつての国、大都市の良い所もあれば、地方の良い所もある。ぜひフロンティアとしての東北にハイライトを当てていただくという今回の計画に全面的に賛同している。物流、規制緩和に絞って意見を述べさせて頂いた。

●新潟市

- 2つの視点をこの計画で強調して頂きたい。1つは、日本海物流の重要性ということ。新潟港は大変なコンテナの伸びを示してきた。この10年ちょっと日本全体が4.6%の伸び、それらに比べ、日本海側の主要港は12.6%の伸び、新潟港は年平均16%以上伸びてきた。昨年は初めてコンテナ取扱量が前年をダウンしそうだ。沖待ちが発生している、幸い、新年度予算に新しいバースの調査を認めていただいたが、早急にバースを整備していないと、日本海物流、せつかくの流れをとらえきれない。
- もう1つは、TSR（シベリアランドブリッジ）が急速に動き出そうとしている。シベリア横断鉄道に対して日本がどのように対応していくのかということが重要な観点として、我々にとらえなければならない。これを名古屋港からウラジオに出すのは、大変なロスである。トータルコスト、地球環境の面から長いトラック陸送をできるだけ止めて、貨物などと連携して、どうすればシベリア横断鉄道に有効につなげていけるのか、物流面で考えて頂きたい。
- 美しい森と海の他に、美しい水田がこの地域に広がっている。この美しい水田をどうしていくかが重要である。食料事情、エネルギー事情が非常に不透明である。そういう中で、水田をどう守っていくのか。自給率をどう高めていくのかということが、国土全体の重要な問題と認識している。先輩の政令市で自給率が一番高いのは、仙台市で6%～

8%であった。新潟市は、60%代の自給率の政令市が初めて誕生した。こういうあたりをこれからどう考えていくのか。いくら農水省が声を大きくしても自給率は逆に下がっている。そういう中で新潟市に、全農がバイオエタノール、これを今年、試験プラントを稼働いただく。こういう新しいエネルギーのあり方、バイオエタノールとかGTL（ガストゥリキッド）だが、石油大手各社が、3百数十億の投資を新潟市にさせていただいている。さらに、DME（デジメチルエーテル）、中国などで注目されているクリーンエネルギー。こういうものについてエネルギーを担っていくのは、新潟県、東北ではないかと思っている。小さな取組では、BDF、菜の花プロジェクトという菜の花のナタネ油とかてんぷら廃油をバイオディーゼル燃料に使って、こうという取組をおこなっている。食料、エネルギーの部分が、自立という部分が見えてこない、日本は大変心配な状況ということなので、こういうあたりでも東北圏広域地方計画で、位置付けてやっていたければありがたい。

- ・ また、東経連から2030年に向けて、東北6県と新潟のビジョンについて、仙台と新潟をツインハブとしての位置付けていただいて、大変ありがたい。日本海側に追い風が吹いていることも事実なので、これまでの考え方を大きく変えて、新しい物流体系を創りあげて頂きたい。

●青森市

- ・ 戦略的な食・エネルギーに対する取組を広域地方計画で位置付けて頂きたい。BRICSの台頭で食料不足、エネルギー不足が目の前に来ている。日本の食料、エネルギーの確保の中で、東北地域がどういった役割を果たしていくのかということ、土地、水、遺伝子資源という立場から位置付けて頂きたい。一方で、温暖化が着実に進行することによって、農作物の変化、漁獲魚種の変化、これが着実に毎年進行している。こういったことに対応するために、何が必要なかを考えると、生産システムの柔軟な変化が求められている。農地に関して言うと、農地に関する施策は過去何十年となく行われてきたが、効果的な成果が出ていない。土地を使用する権利、土地を所有する権利との分離、新たな経営主体を認めるような大きな変化がなければ、新しい国際環境の中での生産システムの柔軟性の獲得ができない。食料であれ、飼料であれ、バイオマスであれ、国のレベルでできないのであれば、東北特区という発想でもかまわない。戦略的な食・エネルギーへの取組が必要である。
- ・ 第2点目は、インフラの選択という視点。農業、漁業を含めて、生産インフラに大変なお金がかかる。現実には20年30年後の成果見通し、過去の20年前30年前の投資がどういう評価がされてきたのかということが、どこまで行われていたか、立ち止まって考えるべき時にきている。生活インフラについてでもその通りである。河川、砂防ダム、急傾斜地対策は、お金はかかる。現実には、そういうのに数億のお金をかけるより、2、3件の家を引っ越しさせたほうが早いという政策選択は、これからはあると思う。公共投資にける資源が、制約される中で、こういった大胆な発想、そういった政策選択を

地元自治体に任せていただくことが、なされるべき時期ではないか。交通インフラに対する投資も同じである。より負荷の小さい移動システムへの集中的な投資、一方では、我慢しなければいけない投資も出てくる。青森市長がよく言うが、道使い道育て（みちづかい みちそだて）、既に投資したものをどうしたらより効率的に使えるのかという視点も大事になってくる。

●長岡市

- ・ 東北圏の問題に限らず計画全体として、ひところの過疎過密を問題とした国土計画が基本的には失敗をして、もっと拡大してしまった。そのことが、東京を中心とする経済だけでなく、文化の問題にまで波及した。それが破綻しはじめたのが、例えば教育問題で、東京を中心とした教育問題が破綻して、いじめ問題が起きている。地方と大都市の格差の問題を経済的な問題でなく、文化の問題としてとらえる視点が必要である。
- ・ インフラ投資が不必要とは都会の見方である。中国やヨーロッパを見ると、高速道路がこれで良いとは考えられない。
- ・ 広域地方計画は、従来の枠組みの中で、東京が優れていて東北が遅れているからこういう計画を立てるというのに満ちているように思える。積極的に良さを取り上げなければいけない。ロシアの経済発展をにらんだ日本の国の運営を考えたら、日本海の港湾の重要性は言うまでもなく、どう利用するかというダイナミックな視点が必要である。遅れた地域を東京のように進めなければいけないと言う意識でやっている感じがする。地域性を強調し産業立地などをきちんと書いていくべきである。食料や環境はこれからの日本の最大の課題になる。環境に優れた東北、新潟に、きちんと産業を調和させていくという積極的な書き方がなぜできないか。豊かな自然を残すだけではだめで、それを活用して、産業の活性に持って行って外国に負けない国づくりをするという観点がでてこないとだめである。日本の危機だという認識を持って、取り組んで欲しい。

●丸森町

- ・ 広域的な視点の中で、計画を立てていただいて感謝している。道路の整備が町の課題になっている。特に国道113号、349号は、幹線道路でありながら大型がすれ違えない。国道113号は、福島相馬港と宮城、山形を結ぶ幹線道路だが、山形は、直轄道路で整備されているが、宮城県側は県管理ということで整備が進んでいない。太平洋と日本海を結ぶ幹線道路であるが、その役割を果たしていない。高速道路を活かすためには、地域の国道の整備をもう一度考えるべき。国道349号も阿武隈山脈を縦断する道路だから、これがつながることによる経済的波及効果は、かなり大きい。国道113号も含めて、物流面、経済面、活性化、観光面も含めて効果が出るので、道路の整備をもっと考えて欲しい。
- ・ 2つ目は、情報網である。東北は山間部が多い。丸森町は400世帯デジタルテレビが映らない。企業誘致をする場合でも、光ファイバーが入っていないところでは、人も住まないし企業立地も進出しにくい。情報ハイウェイを各市町村に張り巡らすような取組が必

要である。情報格差を痛感している。情報網について、国土形成計画で考えて欲しい。

- もう一つは、水戦略である。東北は水が豊富であるので水を活かさない手はない。水力をぜひ取り上げて頂きたい。風力も良いが、中山間地帯にとっては、落差があるので水力を活かさない手はない。そのことによって、限界集落と言われるところにも、情報も含めて整備されることによって、住み着くことにつながるのではないか。

●聖籠町

- 東北圏を取り巻く潮流、ポテンシャル、及び魅力等は、他の圏域よりも優れており、恵まれた財産である。この計画づくりの大事なポイントは、それらを行政的な枠組みにとどまらず、圏域内に住んでいる住民がわかりやすい計画であって欲しい。特に町村においては、東北圏は中山間地を多く持っているので、そういう地域特性、太平洋側と日本海側、山を背後に分かれている。そういうそれぞれの都市の機能、港湾、空港とか拠点性をきちんと発揮できる、そういう計画を明確化して欲しい。
- 聖籠町は、国の特定重要港湾である新潟東港の背後地に広がる町である。港を核とした地域の活性化対策が大きな地域の発展に必要な課題である。そのために、昨年来、韓国、ロシアの三角航路を新たに模索しながら、行政の立場から支援していこうということで仕掛け、5月頃に初就航を期待されている。太平洋側と日本海側の役割分担の中で、新潟県であれば、新潟東港を日本海側の東アジア、極東アジアを視野に入れた物流や人流、これらを基にした計画づくりがこれから必要になってくる。
- 町村の自治をやっていく中で、住民の皆さんがそこに住んで何が幸せかという、一番は心豊かに、お金を持って、職場があり、医療、福祉、教育が受けられることが基本にあると思う。それと合わせて、都市間の広域的交流、連携のためには、インフラ整備が必要不可欠である。東北圏のインフラ整備は、縦の線は、鉄道、高速道、国道は、整備が進んだが、新潟から仙台に来るにしても、3時間かかる。圏域内は近くて遠い。東北圏全体としても力を入れていかなければならない。

●(社)東北経済連合会

- 昨年、東北にセントラル自動車の本社・工場の移転をはじめ、TDK や東京エレクトロンの工場新設、さらにはキャノンやIHIの工場増設等が相次いで決定するなど、東北全体の産業集積に向けて、大きな動きが見られた1年であった。
- 東経連は昨年9月に、「2030年に向けた東北ビジョン」を策定したが、その中においても、東北は産業集積を通じた経済活性化を足がかりにしながら、高度成長を続けるロシアを含めた東アジアとの直接的な交流・連携を図り、成長活力を取り込むことにより、自立ある発展を実現すべきであると訴えている。
- 地域戦略を推進する上で欠かせないのは、東アジアとの直結する空港・港湾等のグローバル拠点の整備であり、地域特性を考慮しながら、選択と集中による拠点整備を図る必要がある。また、こうした諸機能を域内で共有するためには、高速道路を中心とした高速交通ネットワークの整備が重要である。

- ・ 昨年、高速道路整備等の要望で、冬柴国土交通大臣を伺った際に、大臣から「広域地方計画は優先順位を明確にして欲しい」との話があった。東北圏広域地方計画の策定に当たっては、総花的にならぬように留意するとともに、個別事業等の優先順位を明確に示すものにしていただきたい。
- ・ 東北圏は、国の地方行政機関の管轄区域を跨ぐ圏域であるため、事務局にはご苦勞をおかけするが、国の地方行政機関はもとより、地方公共団体の意見調整等を十分に行い、他地域にも誇れる広域地方計画を策定していただきたいと考える。

●東北六県商工会議所連合会

- ・ 東北は面積が広いので、地域間の人的交流、モノの交流を見ても、道路整備が遅れている。高速道路の整備をまず急ぐべき。道路特定財源の問題なども、ぜひ維持して、東北の自動車道の整備などを是非進めるべき。
- ・ 東北の交通インフラについては、仙台空港アクセス鉄道が去年の3月に開通し、大変便利になった。最速で仙台空港、仙台間は17分である。私は、仙台駅の3番ホームが仙台空港のゲートウェイだと言っている。日本海側の港湾の整備のみならず、仙台港の整備を急いで欲しい。こう言った基盤整備は、ぜひ進めて頂きたい。
- ・ 東北圏は、電子部品であるとか情報機器の先端技術の産業集積が見られる。特に、近年は自動車産業の集積も進められている。東北の主要産業としての自動車産業、それから先端技術産業、これからの10年見れば、そういうものが中心的な産業になると感じている。
- ・ 東北の豊かな自然、歴史、食材、観光産業などもどんどん伸びるものと考えている。そういう所に力点を置いた形で、東北の10年後の計画をまとめていく必要がある。
- ・ 10年で東北が目指す姿として、美しい森と海、人の息吹を感じる東北につぼんの創造とあるが、印象として人の息吹という中には、東北の活力、あるいは、活気という意味が込められていると思うが、もう少し、東北の自立、あるいは活力が感じ取れるようなキャッチフレーズが必要ではないか。
- ・ かつて、4全総などの計画では、東北は食料基地であるということが書いてあった。なんとなく東北は、農業をやっているというイメージが出てしまったのではないか。もっと自立的な圏域づくり、あるいは世界に開かれた圏域づくり、そういうのが東北にあるのだというのが見えるような内容で検討して頂きたい。

(速報のため、事後修正の可能性あります。)